

## コロナ禍における地域包括ケア ～心は密につながる地域～

社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会  
地域福祉係長 高橋 吏佳

東日本大震災から11年、新型コロナウイルスの出現により活動自粛を余儀なくされて2年が経過。震災後の街並みも社協から見える地域の景色も大きく一変しました。多くの住民が迷い、励まし合いながら歩んだ時間、其の傍で社協の存在意義を今一度考え、我々に対し、どこに向かうべきかの問いを与えたのも未曾有の大震災であったと感じます。福祉的な課題を抱える人を支援する過去の業務に加え、南三陸町の住民全てが被災者となった時、社協としての見方を大きく改め、これまで以上に職員が一枚岩となりボトムアップの組織力が求められたのです。

全国から15万人以上のボランティアが駆け付け、震災直後の町の復旧・復興に関わった災害ボランティアセンター事業の運営と並行し、被災者が被災者を支える仕組みづくりがここから始まりました。国の緊急雇用創出事業により仮設住宅に住む住民への訪問支援活動を展開し、後に災害公営住宅生活援助員の活動を通し、一般住民という当事者意識を持つ生活支援員が、震災で失われた地域につながるの種をまき、住民主体の本質に向き合いました。気付きのアンテナの高さや個別支援の対応について、専門職ではない専門域と言われる所以、被災住民と時間をかけて根気強く関係性を構築し、必要なアクションを起こしたことで個々の生活背景が創造できるラポールを築いてきたのです。一方でこの事業を受託することによりプロパー職員が社協の存在意義について協議を重ね、改めて全戸住民が会員である会費の本質や、意味も存知できたように思います。単なる会費の依頼業務ではなく、住民に対し、社協活動の動きを見せること、知ってもらうことで社協の存在をより身近に感じてもらう意図もあり、2015年にはこうした活動が功を奏し、住民を巻き込んだほっとバンク事業につながっていきました。活動自粛というコロナの状況においても近隣の見守りや声掛けなど、出来る時に自分の力を地域に還元するという趣旨の心の貯金活動は、生活支援員を退職した方々も含め、徐々に多くの住民に浸透し、現在は200名の住民がメンバーとなり活躍しています。

災害の大小に限らず、近隣との平時のつながりがキーワードとなり、日常的に地域がゆるやかにつながっていく重要性こそ地域包括ケアシステムそのものであり、これらの想いを住民と共に実践し、伝えていく事が何より大切なことです。普段から住民に問うことで地域に愛着を持ち、住民自身が自分事の地域づくりを組み立てることが可能となり、コロナの現状を理由にしない前向きな歩みが出来たと実感しています。お茶の間ワークショップ、デリバリー型みんな食堂、走らない大運動会などの実践一例は、東日本大震災を経験し、コロナ禍である負の状況が自分達を奮い立たせ、心は密につながる地域の関わりをより強固なものとしたのです。

物事を進めて行く上で住民の声を聴くは欠かせない、それは震災が教示した我々社協の根幹たるビジョンです。イベントもワークショップも関係機関と目的を共有しながら連携し、発展的な支え合いが可能になっていることで、単に一過性のイベントで終わることのないつながりが生まれています。職員も住民も自らが楽しむという気持ちが地域を元気に盛り上げ、すべてが住民サービスへと循環しているのが現在の南三陸町社協の形であり、どのような状況下であっても、震災を経験したストレングス、自分達の町を自分たちの手で持続可能なものにしていくエンパワメント、社協だから出来る柔軟性や機動力、そしてプラットフォーム機能を最大限に活用し、住民の今の声に応え、マネジメントしていくことが最も要となる社協の使命であり任務なのだと思います。

震災を経験した小さな町がコロナ禍で何を学び、どのように変わっていくのか。小さな町の強みを生かし、町づくり地域づくりを他人事しない横断的プラン、職員個々の熱量アップにより、人口減少や少子高齢化等の課題と向き合い、制度に寄らないインフォーマルな事業展開を地域包括ケアシステムの名のもとに住民目線で原点に振り返り検証していく必要が今、あるように思います。



走らない犬運動会